

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金(令和3年度補正予算)実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

泉佐野市

(都道府県: 大阪府)

事業メニュー	結婚新生活支援事業			
区分	結婚新生活支援			
関連事業メニュー	3.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(一般コース)			
個別事業名	泉佐野市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度 平成28 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	9,000,000 円			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>泉佐野市においては、少子化対策を「泉佐野市まち・ひと・しごと総合戦略」の中で取りまとめ、若い世帯が将来に夢を持って地域で暮し続けるための施策を総合的に展開しているが、令和2年度出生数は643件と、過去と比べて減少傾向にあり少子化が進行しているため、今後も若い世代の結婚への経済的支援、安心して出産・子育てが行える支援を充実させることが必要である。</p> <p>「泉佐野市まち・ひと・しごと総合戦略」において、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ことを基本目標に位置付け、その具体的な施策として、</p> <ol style="list-style-type: none"> 若い世代の経済的安定 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 安心・安全な出産・子育て支援の充実 児童・生徒の学力・体力の向上、キャリア教育の推進 国際交流の推進 仕事と生活の調和 出会いの支援 <p>を掲げている。 本個別事業については、1、2、3、6、7に関連付けて実施する。</p>			
個別事業の内容	1. 概要 新規に婚姻をした世帯を対象に住宅取得費用、住宅賃借費用及び引越費用を30万円を上限に補助する			
	【補助対象要件】			
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦の合計所得が400万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)夫婦の合計所得が●●●万円未満	
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯	
	【補助上限額】 ※補助対象費目について、一般コース・連携コースのいずれかで記載すること。			
	一般コース	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●●万円	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●●万円
		39歳以下の場合	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●●万円
	【その他独自要件】			
	夫婦のいずれにも市税の滞納がないこと。			
2. ①申請見込み世帯数	30	世帯		
※都道府県主導型の場合の内訳	共に29歳以下	世帯		
		左記以外		
		世帯		
【積算根拠】				
$(\text{令和3年度見込み})7,800,000 \times (\text{令和2年度実績から令和3年度見込みへの伸び率})1.25 = 9,750,000$ $(\text{令和3年度見込み})7,800,000 \times (\text{令和2年度実績から令和3年度への男女申請平均伸び率})1.08 = 8,424,000$ $(9,750,000 + 8,424,000) \div 2 = 9,087,000$ 令和4年度予算を9,000,000円と算出し、上限金額300,000円で割って、予定件数を30件と見込む。				
		(令和3年度見込世帯数 33 世帯)		
②継続補助の見込	0	世帯		
対象経費支出予定額	0	円		

3. 広報の実施予定
<ul style="list-style-type: none"> 市が作成したチラシ及びポスターを配布及び掲示依頼 庁内機関及び施設(チラシ各30部ポスター各1部) 求職施設(チラシ各30部ポスター各1部) 不動産業者(チラシ各150部ポスター各20部) 結婚式場運営事業者(チラシ各30部ポスター各1部) 「泉佐野市出会いの機会創出事業」のイベント開催時にPR 市報に掲載 泉佐野市のHPIに掲載 泉佐野市公式LINEで広報

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯件数	件	30(令和7年度)	33(令和3年度)
合計特殊出生率	人	2.07(令和22年)	1.31(平成29年度)	

参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.31(平成29年度)	
婚姻件数	件	968(令和2年度)		
婚姻率	%	9.70(令和2年度)		

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100	110
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70	61
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	90	88
	泉佐野市公式LINEで広報(2回/年)	回	2	

他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	泉佐野市結婚新生活支援事業は、「泉佐野市まち・ひと・しごと総合戦略」において掲げている、1 若い世代の経済的安定、2 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援、3 安心・安全な出産・子育て支援の充実、6 仕事と生活の調和、7 出会いの支援に関連付けて実施しており、他自治体との連携は実施していない。
--------------------------------	---

民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	結婚式場運営事業者及び不動産業者に事業の説明とチラシ・ポスターの配架等に協力いただくことで、幅広く対象世帯に情報を提供する。
---------------------------------	--

委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	
---	--

上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無
--------------------------------	---

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。